

## 第5号議案

### 令和7年度大村市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度大村市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度大村市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	水道事業収益	2,524,577 千円	1,876 千円	2,526,453 千円
第1項	営業収益	2,228,598 千円	△50,000 千円	2,178,598 千円
第2項	営業外収益	295,976 千円	51,876 千円	347,852 千円
		支	出	
第1款	水道事業費用	2,304,173 千円	1,238 千円	2,305,411 千円
第1項	営業費用	2,103,631 千円	1,238 千円	2,104,869 千円

第3条 予算第5条に次の事項を加える。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道基本料金減免対応業務委託	令和8年度	3,713 千円

第4条 予算第10条中「223,352千円」を「275,228千円」に改める。

令和8年1月15日提出

大村市長 園 田 裕 史



## 附 属 書 類

### 目 次

1	令和7年度大村市水道事業会計補正予算実施計画……………	4 頁
2	債務負担行為に関する調書……………	5 頁
3	令和7年度大村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書……………	7 頁
4	令和7年度大村市水道事業予定貸借対照表（当年度分）……………	8 頁

# 令和7年度大村市水道事業会計補正予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入						
款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,524,577	1,876	2,526,453	
	1 営業収益		2,228,598	△50,000	2,178,598	
		1 給水収益	2,188,817	△50,000	2,138,817	水道料金減免
	2 営業外収益		295,976	51,876	347,852	
		2 他会計補助金	105,407	51,876	157,283	一般会計補助金

支 出						
款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 水道事業費用			2,304,173	1,238	2,305,411	
	1 営業費用		2,103,631	1,238	2,104,869	
		3 業務及び総係費	243,346	1,238	244,584	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	そ の 他
上下水道基本料金減免対応 業務委託	千円		千円		千円	千円
	3,713	-	-	令和8年度	3,713	3,713



# 令和7年度大村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	142,579	635	143,214
減価償却費	839,742	0	839,742
固定資産除却費	34,125	0	34,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	0	△ 16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,777	0	20,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	781	△26	755
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	115	68	183
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△181,281	0	△ 181,281
受取利息及び配当金	△777	0	△ 777
支払利息	147,877	0	147,877
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	0	1
未収金の増減額 (△は増加)	41,357	△215,229	△ 173,872
未払金の増減額 (△は減少)	△58,992	17,951	△ 41,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	220	0	220
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
前受金の増減額 (△は減少)	△50	0	△ 50
預り金の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	986,458	△196,600	789,858
利息及び配当金の受取額	777	0	777
利息の支払額	△147,877	0	△ 147,877
業務活動によるキャッシュ・フロー	839,358	△196,600	642,758
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,277,510	△649,754	△ 1,927,264
有形固定資産の売却による収入	1	0	1
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	113,920	0	113,920
負担金による収入	108,327	5,901	114,228
出資金による収入	0	0	0
寄附金による収入	1	0	1
その他投資による支出	△1	0	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,055,262	△643,853	△ 1,699,115
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	845,000	515,200	1,360,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△854,238	0	△ 854,238
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,238	515,200	505,962
資金増加額 (又は減少額)	△225,142	△325,253	△ 550,395
資金期首残高	1,357,592	336,878	1,694,470
資金期末残高	1,132,450	11,625	1,144,075

# 令和7年度大村市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		336,649,593	
ロ 建 物	811,460,909		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 394,037,966</u>	417,422,943	
ハ 構 築 物	32,092,589,569		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,792,467,893</u>	17,300,121,676	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,927,974,943		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,086,586,462</u>	1,841,388,481	
ホ 車 両 運 搬 具	20,817,900		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,777,005</u>	1,040,895	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	110,505,050		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 80,718,656</u>	29,786,394	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>265,336,726</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			20,191,746,708
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		188,700	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>34,200</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			222,900
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ そ の 他 投 資		<u>108,530</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>108,530</u>
固 定 資 産 合 計			20,192,078,138
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,144,074,568	
(2) 未 収 金	467,271,060		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,084,882</u>	466,186,178	
(3) 保 管 有 価 証 券		50,000	
(4) 貯 蔵 品		15,362,269	
(5) 前 払 金		<u>87,436,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,713,109,015</u>
資 産 合 計			<u><u>21,905,187,153</u></u>



負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,089,391,053</u>		
企 業 債 合 計		9,089,391,053	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	220,654,485		
ロ 修繕引当金	<u>109,676,621</u>		
引 当 金 合 計		<u>330,331,106</u>	
固 定 負 債 合 計			9,419,722,159
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>815,940,454</u>		
企 業 債 合 計		815,940,454	
(2) 未 払 金		289,655,849	
(3) 前 受 金		4,575,890	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	15,709,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,257,000</u>		
引 当 金 合 計		18,966,000	
(5) 預 り 金		47,544,744	
(6) 預り保証有価証券		<u>50,000</u>	
流 動 負 債 合 計			1,176,732,937
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		6,882,544,381	
(2) 長 期 前 受 金		<u>△ 2,674,108,622</u>	
収 益 化 累 計 額			
繰 延 収 益 合 計			<u>4,208,435,759</u>
負 債 合 計			<u>14,804,890,855</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			5,551,329,332
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他会計補助金	462,602,491		
ロ 国庫補助金	4,635,543		
ハ 工事負担金	2,377,481		
ニ 受贈財産評価額	85,614,194		
ホ 寄 附 金	6,292,204		
ヘ 他会計負担金	1,544,407		
ト 加 入 金	631,872		
チ その他資本剰余金	<u>7,400,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		571,098,192	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	471,424,846		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>506,443,928</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>977,868,774</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,548,966,966</u>
資 本 合 計			<u>7,100,296,298</u>
負 債 資 本 合 計			<u>21,905,187,153</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 15年
  - 工具・器具及び備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## Ⅱ 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,882,013千円である。

### 2 令和6年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

#### （1）賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金14,980千円を取り崩すこととする。

#### （2）法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金3,006千円を取り崩すこととする。

#### （3）貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,564千円を取り崩すこととする。

### 3 令和7年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

#### （1）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金14,954千円を取り崩すこととする。

#### （2）法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金3,074千円を取り崩すこととする。

#### （3）貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,101千円を取り崩すこととする。

## Ⅲ その他注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### （1）退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（311,647千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。